



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 新京成電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 遼一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長 (氏名) 吉川 邦彦

TEL 047-389-1124

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	14,650	△2.5	2,441	7.6	2,291	8.3	1,173	△0.5
23年3月期第3四半期	15,022	0.6	2,268	△2.1	2,116	△1.4	1,178	△9.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,426百万円 (32.4%) 23年3月期第3四半期 1,077百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.36	—
23年3月期第3四半期	21.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	63,315	25,806	40.8
23年3月期	64,716	24,655	38.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 25,806百万円 23年3月期 24,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,542	△1.5	2,792	7.1	2,652	4.2	1,547	16.6	28.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	55,116,142 株	23年3月期	55,116,142 株
24年3月期3Q	171,708 株	23年3月期	170,118 株
24年3月期3Q	54,945,154 株	23年3月期3Q	54,984,933 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災等の影響による個人消費や企業活動の低迷が徐々に回復してきたものの、雇用情勢については厳しい状況が続いており、加えて海外景気の停滞や円高の進行などにより、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は14,650百万円(前年同期比2.5%減 372百万円)、営業利益は2,441百万円(前年同期比7.6%増 172百万円)、経常利益は2,291百万円(前年同期比8.3%増 175百万円)、四半期純利益は1,173百万円(前年同期比0.5%減 5百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、東日本大震災に伴う電力規制の影響により、列車の間引き運行等を実施してまいりましたが、引き続き節電対策を実施するとともに、6月27日より、従来のダイヤと同等の運行本数に戻し、利便性の確保を図りました。

7月1日の電力使用制限令発令に伴い、駅施設及び車両の照明の一部消灯や電力規制時間帯における列車の最高速度抑制など、電力消費の削減を実施いたしました。電力使用制限令が9月9日をもって解除され、翌10日から京成千葉線への直通運転を再開するなど、従来のダイヤに完全復旧いたしました。このほか、同震災に係る駅施設等の補修工事を実施いたしました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅ほか1駅のエレベーター設置工事に着手しましたほか、高根木戸駅のホーム嵩上げ工事を実施いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、車両に自動放送装置を設置しましたほか、自動券売機などの新設・代替をすすめ、駅務機器の機能向上を図りました。

安全輸送確保の取り組みとして、車両に「運転士異常時列車停止装置」の設置及び戸閉保安装置の更新工事をすすめましたほか、踏切事故防止を図るなど、諸施設の新設・更新工事を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指し工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのをはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券等の発売を行い、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を10両実施いたしました。このほか、利便性の向上並びに効率的な輸送を図るため、船橋新京成バス株式会社及び松戸新京成バス株式会社がダイヤ改正を行いました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として特殊割引定期券を各種発売いたしました。

特定輸送につきましては、松戸新京成バス株式会社が大学の学生輸送を受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は11,635百万円(前年同期比1.6%減 189百万円)となりましたものの、営業利益は固定資産除却費等が減少したこともあり1,204百万円(前年同期比12.1%増 129百万円)となりました。

不動産業

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

また、葉園台駅ビルなど賃貸施設の保全工事及び東日本大震災に係る補修工事を実施いたしました。

新規賃貸施設として9月に(仮称)新京成北習志野駅ビルの建設工事に着手し、平成24年度第2四半期の竣工を目指し工事を進めております。

以上の結果、営業収益は分譲土地の販売が減少したこともあり2,376百万円(前年同期比5.9%減 147百万円)となりましたものの、営業利益は1,196百万円(前年同期比3.6%増 41百万円)となりました。

その他

駅売店業等では、飲料自動販売機の電子マネー対応・増設に取り組みましたほか、駅臨時売店の拡充に努めましたが、売上の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい経営環境の中での営業活動になりました。

以上の結果、営業収益は767百万円(前年同期比4.2%減 33百万円)となりましたものの、営業利益は営業費用の減少もあり20百万円(前年同期比18.4%増 3百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定、投資有価証券の増加等がありましたものの、減価償却による有形固定資産の減少、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,400百万円（前期比2.2%減）減少し、63,315百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,551百万円（前期比6.4%減）減少し、37,509百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1,150百万円（前期比4.7%増）増加し、25,806百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間の業績は概ね順調に推移しており、平成23年11月7日に発表いたしました予想数値より変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,772	2,917,118
売掛金	907,167	914,856
商品及び製品	40,757	36,174
分譲土地建物	2,967,513	2,967,513
原材料及び貯蔵品	254,411	243,521
繰延税金資産	283,363	197,673
その他	257,454	120,921
流動資産合計	7,836,439	7,397,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,420,078	20,610,142
機械装置及び運搬具(純額)	5,438,747	4,848,510
土地	9,338,312	9,338,211
建設仮勘定	14,846,279	15,500,621
その他(純額)	1,248,908	926,485
有形固定資産合計	52,292,327	51,223,969
無形固定資産		
その他	260,982	195,729
無形固定資産合計	260,982	195,729
投資その他の資産		
投資有価証券	3,710,625	3,939,518
繰延税金資産	429,541	277,185
その他	186,198	281,241
投資その他の資産合計	4,326,364	4,497,944
固定資産合計	56,879,675	55,917,643
資産合計	64,716,114	63,315,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	886,431	684,791
短期借入金	3,923,600	3,779,530
未払金	2,696,044	638,658
未払法人税等	571,995	294,736
前受金	11,773,391	13,178,105
賞与引当金	436,518	157,851
災害損失引当金	59,359	17,674
その他	2,077,145	2,524,960
流動負債合計	22,424,486	21,276,308
固定負債		
長期借入金	12,565,630	11,140,050
退職給付引当金	2,450,305	2,207,203
その他	2,620,355	2,885,617
固定負債合計	17,636,291	16,232,870
負債合計	40,060,777	37,509,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,561	4,774,511
利益剰余金	13,124,213	14,022,870
自己株式	△62,707	△63,210
株主資本合計	23,772,007	24,670,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,329	1,136,132
その他の包括利益累計額合計	883,329	1,136,132
純資産合計	24,655,336	25,806,244
負債純資産合計	64,716,114	63,315,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	15,022,851	14,650,066
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,843,209	11,382,948
販売費及び一般管理費	910,700	825,824
営業費合計	12,753,909	12,208,773
営業利益	2,268,942	2,441,292
営業外収益		
受取利息	851	331
受取配当金	43,298	41,371
持分法による投資利益	33,833	2,783
その他	43,547	55,545
営業外収益合計	121,531	100,031
営業外費用		
支払利息	272,416	242,151
その他	1,740	7,387
営業外費用合計	274,157	249,539
経常利益	2,116,316	2,291,784
特別利益		
工事負担金等受入額	10,895	48,134
特別利益合計	10,895	48,134
特別損失		
退職給付制度終了損	—	138,217
固定資産圧縮損	10,895	48,134
投資有価証券評価損	—	23,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,666	—
バス共通カード未使用額精算	25,455	—
特別損失合計	128,018	209,621
税金等調整前四半期純利益	1,999,194	2,130,296
法人税、住民税及び事業税	773,149	763,906
法人税等調整額	47,319	193,003
法人税等合計	820,468	956,909
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,725	1,173,387
四半期純利益	1,178,725	1,173,387

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,725	1,173,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,897	251,249
持分法適用会社に対する持分相当額	415	1,554
その他の包括利益合計	△101,482	252,803
四半期包括利益	1,077,243	1,426,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077,243	1,426,190
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	11,824,078	2,478,219	14,302,297	720,554	15,022,851	—	15,022,851
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	412	46,354	46,767	81,061	127,828	△127,828	—
計	11,824,490	2,524,574	14,349,065	801,615	15,150,680	△127,828	15,022,851
セグメント利益	1,074,928	1,155,420	2,230,348	17,085	2,247,434	21,507	2,268,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	11,634,646	2,331,852	13,966,498	683,568	14,650,066	—	14,650,066
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	791	44,979	45,770	84,102	129,873	△129,873	—
計	11,635,437	2,376,831	14,012,269	767,670	14,779,939	△129,873	14,650,066
セグメント利益	1,204,853	1,196,613	2,401,467	20,237	2,421,705	19,587	2,441,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,868千円減少し、法人税等調整額は116,161千円、その他有価証券評価差額金が86,292千円、それぞれ増加しております。

(退職給付引当金)

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の加入者については確定拠出年金制度へ、また適格退職年金制度の既年金受給権者については確定給付企業年金制度(閉鎖型年金)へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に特別損失として138,217千円計上しております。

また、確定給付企業年金制度(閉鎖型年金)の数理計算上の差異につきましては、既年金受給権者の平均残存年金受給期間による定額法により費用処理を行っております。